

# 石川県産業革新戦略の 今後の主な取り組み計画

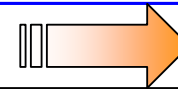
平成20年3月21日

地域の産学官が一体となって、本県の基幹産業であるモノづくり産業と、本県の生活基盤や社会基盤を支える医薬農工等の知的資源、農業（バイオ）、伝統文化、ITとの連携を、産業ベースで進めることにより、本県の強みを活かした新しい産業分野を創造する。

## H17～H19の主な取り組みと成果

## 今後に向けた主な課題

## H20～の主な取り組み計画



### 1. 予防型社会創造産業

#### ① 世界最先端の研究開発の実施

H16～ 文部科学省の知的クラスター創成事業に採択(H16～20)  
「石川ハイテク・センシング・クラスター構想」の推進  
→ 論文数:572件、特許等出願:91件、事業化・商品化:5件、  
大学発ベンチャー:1件

#### ② 健康福祉機器及び診断方法に関連した研究開発プロジェクト支援

脊髄誘発磁場計測装置の研究等4件(国補助金に採択)

#### ③ 地域医療先進モデル事業の推進

H18に七尾市において住民を対象にした脳健診を実施

#### ④ 健康・集客交流サービスの支援

台湾インバウンド事業地域展開プロジェクト等3件(国補助金に採択)

ベンチャー企業の設立件数が少ないなど、5年後目標の達成に向けた課題がある。

具体的には、

① 知的クラスター創成事業について、研究開発のみならず、**開発した製品の実用化を推進**する必要がある。

② 地域への波及効果を促すため、**地域企業の参画を促す必要**がある。

③ 健康サービス関連の取り組みを**県内全域に広げていく必要**がある。

① 知的クラスター創成事業については、1年前倒して、**富山県と共同で第Ⅱ期(H20～24)に申請**し、石川・富山地域の特徴である  
①高等教育機関の集積、②多種多様な産業集積を生かしたライフサイエンス分野における**独創的で国際競争力のある「ほくり健康創造クラスター」**の形成を目指す。

② 医商工連携による新商品開発等の取り組みを促進し、裾野の広い産業の創出を図る。(H20～ 産業化資源活用推進ファンド事業)

#### ○ 予防型社会創造産業創出のためのプラットフォームの強化

- ・ 予防型社会創造産業創出協議会(仮称)の設立
- ・ 専門家の活用

#### ○ 予防型社会創造産業の創出に特化した支援制度の創設

- ・ 新商品等開発・事業化支援事業
- ・ 健康サービス等創出支援事業

### 2. 地域ブランド創造産業

#### ① 石川県立大学の開学(食品・バイオ系研究機能の強化)

**受託・共同研究受入実績の増加** H17:5件、H18:16件、H19:20件

#### ② いしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)による支援

入居賃料の助成(現在22企業)、インキュベーションマネージャーの配置

#### ③ 食品産業と農林水産業の連携による新商品開発の推進

H16:4商品、H17:11商品、H18:4商品

#### ④ 農林水産業者と企業の連携のためのコーディネーターの配置

H17～ISICOに設置 マッチング件数 H17:19件、H18:14件

#### ⑤ 県産食材の販路拡大・販売促進の実施

首都圏等におけるレストランフェア、食材キャンペーンの実施

#### ⑥ 新たなブランド食材の発掘

H17 能登大納言小豆、中島菜、源助だいこん、金時草、ルビーコマンを戦略作物に選定

(例 能登大納言小豆の作付け面積 45ha(H16) → 70ha(H18))

#### ⑦ 国等のプロジェクトへの応募支援

概ね順調に施策を遂行しているが、次の課題がある。

① 現状では、本県の豊かな地域資源の可能性が新事業創出に十分に活かされているとは言い難く、**さらなる強化が必要**。

例えば、

- ・ 地域資源のブランド価値向上を目指した取り組み
- ・ 地域資源の活用に係るノウハウの提供
- ・ 産学共同研究やビジネスネットワーク形成の場づくり
- ・ 新商品・新サービスの開発、生産・需要開拓

② 支援にあたって関連する組織が多いため(市町、研究機関、県庁の各部)、**相互に緊密な情報交換・協力する体制が必要**。

現在の施策を引き続き実施しつつ、新たに次の取り組みを追加する。

#### ① 農商工連携産業の創出

食品加工業者や小売業者と農家との連携による地元農産物を活用した食品の生産・販売拡大など、農林水産業と商工業との連携による取り組みを支援する。(H20～ 産業化資源活用推進ファンド事業)

#### ○ 農商工連携産業創出のためのプラットフォームの強化

- ・ 農商工連携促進協議会(仮称)の設立
- ・ 専門家の活用

#### ○ 農商工連携産業の創出に特化した支援制度の創設

- ・ 新しい食品加工ビジネスモデル構築支援事業

#### ② 食品技術研究者ネットワークの活用

県内食品業界からの部局横断的・緊急的な課題を解決するため、H19年度に設置した、石川県立大学、工業試験場、農業総合研究センター、水産総合センター等の研究者ネットワーク組織の活用を進める。

## 3-①. ソフトパワー産業

- ① 石川新情報書府事業の推進  
H17～19にかけて、計6件のコンテンツ及びWEBによる関連情報コンテンツを制作
- ② 素材流通システムの構築・運用  
国の地域映像コンテンツ配信実証事業(H17)により、県映像事業協同組合と県内事業者等のコンソーシアムによりシステムを構築。  
→ H19.11 動画でのシステム運用を開始
- ③ 国内外の放送・映画制作マーケットへのプロモーションの実施  
延べ137社

概ね順調に施策を遂行しているが、次の課題がある。

- ① ブロードバンド化、携帯電話の普及に対応したコンテンツ制作の実施が必要である。
- ② 培った技術をビジネスに繋げていく必要がある。
- ③ コンテンツの流通システムの更なる充実が必要である。

左の課題に対応した取り組みを中心に推進する。

- ① 地場産業と連携した地場産品等のブランド力を高めるためのコンテンツ制作及びビジネス化に対する支援(H20～)。
- ② 制作した作品の発表の場の提供と首都圏へのビジネス展開に対する支援。
- ③ コンテンツの利活用を促進するための流通システムの充実化。

## 3-②. 織新産業

- ① ビジネスクリエーター育成研究の実施  
・ファッション産業のマーケティングの理解促進のための講座の実施(H17:22名)  
・ファッション企画に関する専門講座の実施(H18:7名、H19:15名)
- ② 欧米のラグジュアリーブランドへのテキスタイル販売の支援  
・繊維企業高度化推進事業費補助金による支援(2社)  
・海外マーケット開拓事業費補助金による支援(4社)
- ③ 有望産業とのビジネスマッチングの推進  
・4社が愛知県の自動車関連メーカーとの技術交流(H17) 成約なし  
・9社が東大阪市のモノづくり企業と技術交流(H19) 商談進行中

IT業界との連携によるメーカーズブランド創出支援の取組が未着手であるなど、課題がある。

具体的には、

- ① 商品の高付加価値化と用途拡大に向けた取り組みの一層の推進(川下へのアプローチ、異業種へのアプローチ)
- ② 衣料・非衣料を問わず、川中の各工程を俯瞰し、製品を自ら企画・提案できる能力を身につけた人材の確保。(人材の高度化と裾野の拡大)
- ③ ITを活用した取り組みの推進

左の課題に対応した取り組みを中心に推進する。

- ① 川下へのアプローチによる商品の高付加価値化・人材育成 首都圏のアパレル企業との共同による商品開発を通じ、ビジネスクリエーターの育成を図る(H20～)。また、その成果の欧米の展示会へ出展、ラグジュアリーブランドへの訴求を支援。
- ② 異業種へのアプローチを通じた高機能素材の用途拡大 東大阪市や大田区などの異業種のモノづくり企業へアプローチし、マッチング成立案件についての事業化を支援(H20～)。
- ③ IT業界とのワークショップ開催 IT活用に対する業界のニーズを洗い出すとともに、メーカーズブランド創出への足がかりを探る(H20～)。

## 3-③. 温新知故産業

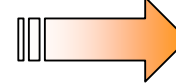
- ① 国の大型プロジェクトによる研究開発の実施  
H17～19 文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業に採択
- ② ビジネス創成のための苗床づくりネットワークの形成  
温新知故産業創出研究会(システム部会・ものづくり部会)の開催
- ③ 研究開発プロジェクトの創出支援  
松下電工との新商品試作開発(H17～)、工芸素材を活かした新製品のデザイン開発(金沢美大と連携)(H17～)
- ④ デジタルショールームの開発と産地企業の活用促進  
3次元CGデザイン支援システムの開発(H17～)と産地企業による使用評価の実施(H19.11～)

概ね順調に施策を遂行しているが、次の課題がある。

- 都市エリア産学官連携促進事業の終了後の展開として、開発したデザイン支援システムの普及を通じた、産地企業の開発・販売支援の推進。

(都市エリア産学官連携促進事業終了後)  
参画機関が連携して、デザイン支援システムの普及・活用を推進する。

- ・システム販売、保守・サポート  
県内IT企業
- ・産地普及説明会  
工業試験場、ISICO
- ・システム改善、データ更新  
県内IT企業、工業試験場、北陸先端科学技術大学院大学



## 4. 連携新産業を創造するための施策

- ① 産学連携コーディネート協議会の実施  
県内外の大学コーディネーターが一同に会し、交流・意見交換を実施(H17～:計5回)
- ② 大学と企業のマッチングの場となるテーマ毎の研究会の開催  
アグリビジネス研究会、医薬農工連携研究会、ITビジネス研究会など20研究会を設置してマッチングを推進(H17～)
- ③ 予備的調査、研究開発、実用化、国プロジェクトによる一貫した支援  
H17～ 予備的調査 25件、研究開発 16件、実用化研究 10件、  
国等の大型プロジェクト 29件 計 80件

概ね順調に施策を遂行しているが、次の課題もある。

- 新産業の創出に向け、産学・産業間連携の研究成果を**確実に事業化に結びつけるための支援策が必要**

具体的には、

- ① 研究開発段階からの、方向性と実用化・市場化のイメージの明確化
- ② 研究開発成果を認知できる機会を市場側に提供
- ③ 公設試験研究機関が持つ技術シーズを積極的に企業に提供することによる、事業化の橋渡し

現在の施策を引き続き実施しつつ、新たに次の取り組みを追加する。

- 「いしかわ産業課資源活用推進ファンド」(仮称)の創設(H20～)  
国(中小企業基盤整備機構)、県及び地元金融機関の資金拠出により、官民連携のファンド(200億円)を創設する。  
医商工連携、農商工連携等におけるプラットフォームの強化や産業創出に特化した支援制度の創設など

(上記実施の際の留意事項)

- ① 新産業の創出に向け、**市場動向を把握するための勉強会や協議会を開催**する。
- ② モデル事業への支援を行うことで**確実に事業化に結びつける**。
- ③ 狙いとする新産業に**精通している専門家を確保**する。

飛躍的な成長が期待される企業を支援・育成し、ニッチトップ企業等への発展させることにより、本県産業全体の対外的競争力を向上させる。

### H17～H19の主な取り組みと成果

### 今後に向けた主な課題

### H20～の主な取り組み計画

## 1. ニッチトップ企業等創出支援プログラム

#### ニッチトップ企業等を創出するための特別支援の実施

- 県、工業試験場、ISICOの支援チームが企業を発掘し、
- ① ニッチ市場で**シェアトップ**となるような企業、
  - ② 新しい産業分野やビジネス形態で**全国モデル**となるような企業、
  - ③ **株式上場を目指すベンチャー企業**
- の企業について、認定を行い、特別支援を実施中。  
※ 目利き、支援では、県外の一流専門家によるネットワークを活用

#### 【認定企業】 計 11社

H17年度 アクトリー、オンワード技研、会宝産業、フジタ技研  
H18年度 アースエンジニアリング、サンコー企画、オハラ、ネイブ  
H19年度 谷田合金、明和工業、ヤマニ

概ね順調に施策を遂行しているが、次の課題がある。

- さらなる認定に向け、将来のニッチトップを担うような高い技術力や独自のビジネスモデルを有する**企業の発掘方法を工夫することが必要**である。

現在の施策を引き続き、次の点に留意しながら推進する。

- ① 市町、商工会議所・商工会、金融機関等との情報交換により、**新たな有力企業を発掘する。**
- ② **革新的ベンチャー企業創出育成支援事業(H19～)**  
～**新たなニッチトップ企業予備軍の育成策**～  
・革新的な技術やアイデアを持ったベンチャー企業を公募  
↓(書類選考)  
・ビジネスプランコンテスト  
↓(最優秀起業家賞・優秀企業家賞)  
・3年間の集中支援  
↓(補助金、専門家の派遣等)  
・**ニッチトップ企業予備軍へ成長**

## 2. 技術力強化への支援

#### 工業試験場の技術指導、依頼試験・分析、研究開発の強化

- ① **研究員の派遣支援制度**の拡充(H17～H19で27企業支援)  
技術的ノウハウ等の技術移転を促進するため派遣指導を実施
- ② 加賀・能登での**技術交流会**の開催(H17～H19で計29回実施)
- ③ 業界の依頼試験・分析ニーズに即した**新鋭試験分析機器**の設置  
H17～H19に13台導入、依頼・開放試験で活用
- ④ **重点研究分野調査**の実施  
H17、H19に業界ニーズ調査を実施、重点研究分野マップを作成
- ⑤ **企業参画型研究開発**の推進(H17～H19で計15テーマ実施)  
工試研究テーマに参画する企業の公募による共同研究の実施
- ⑥ **産学官連携大型研究**の実施(H17～H19で計15テーマ実施)

概ね順調に施策を遂行しているが、次の課題がある。

- 多様化する企業の要望に応じて、技術指導・相談、研究開発、依頼試験の件数が増加しており、今後も業界ニーズ調査結果を踏まえて、**より多くの企業を対象とした新製品・新技術開発を支援**する必要がある。

現在の施策を引き続き実施しつつ、新たに次の取り組みを追加する。

- ① **モノづくり支援機器の整備**  
県内企業の**新事業展開や新製品開発ニーズに対応**するため、各業界の**モノづくり支援に必要な試作機器や評価機器を導入**する。
- ② **モノづくり技術高度化指導の実施**  
新鋭機器を活用して、企業技術者が**モノづくりに関する高度な技術(開発・評価)を習得するために必要な研修を実施**し、技術力強化を図る。

## 3. 全国的展開への支援

- ① **販路開拓の支援** ※ ISICO販路開拓アドバイザーがサポート  
・**石川ブランド優秀新製品**の認定と助成  
158社の認定(H17～H19累計)と助成の実施  
・**トライアル発注制度**の実施(H18～)  
39商品の認定(使用評価によるブラッシュアップ)  
・首都圏での**生活雑貨を中心とした展示会**の開催  
インターナショナルギフトショーなど4回  
・首都圏のコンサルタント等による県内企業の指導・アドバイスの実施  
5企業採択し、2～3回/年の指導を受ける。
- ② **受注開拓の支援** ※ ISICO受注開拓アドバイザーがサポート  
・機械関係の企業を中心に、県外の大手企業からの受注斡旋の機会となる**受注開拓懇談会を開催(知事のトップセールス)** 計6回

概ね順調に施策を遂行しているが、次の課題がある。

- ① **販路開拓の支援**
  - ・石川ブランド認定制度は、H19より金賞、銀賞、銅賞に分け、**メリハリのある支援を開始したが、企業によりインセンティブが働くような制度設計が必要。**
  - ・生活雑貨を中心とした首都圏等への展示会や商品づくりは、商談の成果がそれ程多くないため、**工夫が必要。**
- ② **受注開拓の支援**  
単なる斡旋ではなく、**より将来性のある分野への進出へ導くことも必要。**

- ① **販路開拓の支援**については、次のように工夫する。  
**売込み先ターゲットを明確にするなど、インセンティブが働く商品づくり等の支援**を実施。(H20～)  
・石川ブランド認定制度の金賞・銀賞・銅賞を受賞した企業のみに対し、展示会出展補助を実施  
・首都圏の大手小売企業に対し、商品・企画等を売込み、指導等を行なってもらう場を設定
- ② **受注開拓の支援**については、新たに、自動車、航空機、医療機器等の分野への進出に向けた支援を実施(H20～)  
・業界が行う**新たな分野参入に向けた勉強会等**を支援  
・**自動車メーカー向けの展示商談会**を開催

## 4. 国際的展開への支援

- ① **国際ビジネスサポートデスク**によるサポートの実施(H16～)  
サポート件数 H17:201件、H18:200件、H19:199件
- ② **中国ビジネス支援**
  - (1) 検討・調査段階
    - ・中国ビジネス研究会の開催(H17～) 石川及び上海で開催
    - ・テストマーケットへの出展(江蘇省見本市)(H16～)
  - (2) スタートアップ段階
    - ・業種別専門見本市への出展(H19～)  
生活雑貨、食品、機械
- ③ **米国ビジネス支援(食品関連商品の輸出促進策の実施)**
  - ・国際レストランフードサービスショーへ出展(NY)(H18～)
  - ・米国TV取材チームの招聘(H18)
  - ・NYにおける加賀料理の提案会の開催(H19)
- ④ **外国企業とのビジネスマッチング**
  - ・韓国大邱のIT企業との商談会(H15～)
  - ・外国企業の招聘

概ね順調に施策を遂行しているが、引き続き、次の点に留意しながら取り組みを進める必要がある。

- ① 企業のニーズ(例えば、**海外における生産・販売体制の位置づけ**など)を踏まえたサポート体制の充実
- ② 最新の**海外動向(中国ビジネス展開、チャイナプラスワンなど)**を踏まえたサポート
- ③ 輸出促進の鍵となる販路ネットワーク、輸出規制に関する情報提供など
- ④ 商談会の事前マッチング、外国企業の進出希望形態の確認など

現在の施策を左記の課題に留意しながら引き続き実施するとともに、新たに次の取り組みを追加する。

人的ネットワークの構築を中心とした支援を実施(H20～)

- ① **米国等現地のディストリビューターを招聘**し、ビジネスマッチングの機会を提供
- ② **NYからシェフを招聘し県内の料理人や料理学校での勉強会等**を通じて、本県食文化への理解を深めブランド化を図る

## 5. 知的財産の戦略的活用

「石川県知的財産プログラム」(H18年1月策定)により推進

- ① **経営者の意識改革**
  - ・知的財産活用の簡易診断の実施(H18,19:各30社実施)
  - ・特許マップの作成支援(H19:1社支援)
- ② **戦略的活用**の推進
  - ・知的財産戦略の策定や管理体制構築の支援  
(H17:4社、H18:3社、H19:4社 実施)
  - ・開放特許の活用支援  
(H18:2社、H19:3社 実施)
- ③ **人材の育成**
  - ・知的財産セミナーの開催(H18:3回、H19:3回 実施)
  - ・段階別実務者セミナーの実施  
(H18:初級4回、中級3回、H19:初・中・上級各3回実施)

概ね順調に施策を遂行しているとともに、5年後目標を既に達成しているが、依然として、次の課題が残っている。

- ① 県内企業における**知的財産に対する意識は全体として低い**。
- ② **組織的な管理体制や制度の整備が十分でない企業が多い**。

次の点を中心に、引き続き、**きめ細かな対応**を推進する。

- ① 関係機関との連携強化、事業推進
  - ・**H20中部知財フォーラム**の開催(中部経済産業局)  
石川県で開催
  - ・知財制度説明会、知財専門官の派遣(特許庁)  
**地元の要請に応じて随時実施**
  - ・知財駆け込み寺事業の推進(特許庁)
  - ・全国の商工会・商工会議所に知財相談窓口を設置(H18～)
  - ・無料発明相談会の実施(日本弁理士会、発明協会)
- ② **アドバイザー、専門家の派遣・指導**
  - ・ISICOの特許流通アドバイザー、特許情報アドバイザーの活用推進
  - ・知的財産戦略策定支援による弁理士等専門家の派遣

大学連携による企業誘致や県内企業に波及効果の高い企業誘致など、戦略的な企業誘致を推進するとともに、大型設備投資への対応、県内企業の設備投資促進等、時代の変化に即応した企業誘致を推進する。

## H17～H19の主な取り組みと成果

- ① 大規模投資への支援制度の充実  
最大35億円の知事特認制度を制定 (H17)
- ② 県内大学研究者の県外企業との関わり調査の実施 (H17)

### 【県外からの誘致状況】

- H17 増設2件 コマツ、日本ケンブリッジフィルター  
新設4件 内村、栗田HT、サンケンオプトプロダクツ、アタカエンジニアリング
- H18 増設5件 加賀東芝エレクトロニクス、福井鋸螺、ソディックプラスチック、金沢村田製作所、東レ
- H19 新設2件 インバック、NTN羽咋製作所  
新設2件 リーダー電子、NTN宝達志水製作所  
増設1件 コマツ

### （参考）

例えば、コマツは、県内の協力企業の集積、NTNは進出地域での鍛造・熱処理・旋削加工技術の集積が進出要因の一つであり、波及効果の高い誘致の事例といえる。

## 今後に向けた主な課題

概ね順調に施策を遂行しているが、引き続き、次の点に留意しながら、戦略的な取り組みを進める必要がある。

- ① 戦略的誘致モデルの確立  
横河電機㈱に続く国大型プロジェクト事業等を活用した産学官連携による企業誘致の実施
- ② 港湾活用型企業の誘致  
コマツによる金沢港での新工場稼動・用地取得といった動きを受け、金沢港周辺でのモノづくり企業の集積を図る

## H20～の主な取り組み計画

現在の施策を引き続き実施しつつ、新たに次の取り組みを追加する。

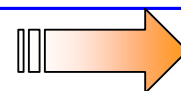
- ① 知的クラスター創成事業第Ⅱ期に向けた取り組み (H19～)  
第Ⅱ期採択に向けた石川県・富山県による共同申請の実施 (H20年3月13日申請済)
- ② 金沢港周辺への港湾活用型企業の誘致の推進  
金沢港の国際物流拠点化に向けた機能の充実 (金沢港 大水深岸壁の整備や御供田ふ頭コンテナターミナルの整備拡張など) を見据え、隣接用地(東部工業用地)へのコマツの協力企業・関連企業、原材料や製品の大量輸送に金沢港を活用する製造業、物流業などを対象に進出を働きかける。

人口減少社会とは「働き手が減る」ということでもあり、その中で産業活力をどう維持していくかが重要な課題となっている。このため、①産業人材の質的向上、②高度な産業人材の誘致、③産業人材の裾野の拡大の3つの観点から、本県の産業活力を支える人材の総合的育成及び確保を図る。

## H17～H19の主な取り組みと成果

## 今後に向けた課題

## H20～の主な取り組み計画



### 1. 産業人材の質的向上（産業人材の育成）

- ① **次代の経営マネジメント人材の育成**（石川経営天書塾の開講）  
ケースメソッド方式 H17:10名、H18:13名、H19:11名
- ② **工場長クラス、班長・グループリーダークラス**の技術者の育成  
工場長クラス 金沢工業大学と連携した実証講義を実施  
H18:3講座 36名、H19:3講座 40名  
班長クラス 石川高専と連携した実証講義の実施  
H18:5講座 36名、H19:6講座 16名
- ③ **技能者の育成**  
熟練技能者の技術を継承する「ものづくり技能継承塾」を小松産業技術専門学校で実施 4コース H18:14名、H19:22名
- ④ 専門学校（工業高校）による地域産業人材の育成  
ISICOと教育委員会の連携による実践的研修の実施

概ね順調に施策を遂行しているが、ニーズ・環境の変化により新たな課題が発生している。

- ① コマツの金沢港大浜地区でのプレス工場稼働や、第二工場建設などにより、**金沢港周辺にモノづくり企業の集積が期待されるため、それを支える人材の確保が必要。**
- ② **中小企業の新入社員研修を支援する必要がある。**  
（経験の乏しい若者を採用せざるをえない環境になっている）

現在の施策を引き続き実施しつつ、新たに次の取り組みを追加する。

- ① 県央地区モノづくり人材育成構想の策定（H20～）  
有識者を交えた委員会を設置し、**求められる人材像や金沢産業技術専門学校、ポリテクセンター等の関係機関のネットワーク構築**について検討するとともに**金沢産業技術専門校のあり方**を含めた構想を策定
- ② **ものづくり基礎力向上セミナーの実施（H20～）**  
金沢産業技術専門学校において、**モノづくり企業の新入社員に対する基礎訓練を実施**（基礎製図、基礎測定、基礎NCコース等）

### 2. 高度な産業人材の誘致（産業人材の確保）

- ① 県外からの人材誘致の実施  
産業人材サポートデスクを設置し（H17.6）、**首都圏人材紹介会社との間にネットワークを構築し**、高度人材を誘致。  
→ H17:14名、H18:29名、H19:31名の就職（計74名）
- ② ふるさと就職の促進  
大学3年生の冬に、**地元企業を知ってもらうフェア**を開催（H19.12）
- ③ 専門学校（工業高校）による地域産業人材の育成（再掲）  
ISICOと教育委員会の連携による実践的研修を実施するとともに、**早い段階で本県産業の魅力を発信**
- ④ 企業における人材確保の支援  
ISICOに**人材アドバイザー**を配置し（H18.7～）、**企業向けの相談・指導、採用ノウハウの向上を目指した人材戦略セミナー**を実施（企業向けセミナー H18:17回、H19:15回）

概ね順調に施策を遂行しているが、次の課題がある。

- ① **地元就職を進める取り組み**が一層求められている。  
（県内大学生の6割が県外で就職）
- ② **ものづくり企業からは、早い時期からの意識づけを望む声**がある。
- ③ 雇用のミスマッチにより、**ものづくり現場が構造的に人手不足**である。

現在の施策を引き続き実施しつつ、新たに次の取り組みを追加する。

- ① 理工系人材合同企業説明会の実施（H20～）  
**県内理工系大学等で合同企業説明会**を開催
- ② **ものづくり企業の魅力発見見学会の実施（H20～）**  
**より早い段階からも作り企業の魅力を知ってもらう企業見学会**を中学生・保護者、教員を対象に実施
- ③ **ものづくりチャレンジセミナーの開催（H20～）**  
雇用のミスマッチに対応するため、**文系大学生をはじめフリーターなど幅広い若者を対象**にもものづくり体験セミナー等を実施

### 3. 産業人材の裾野の拡大

- 若者・女性等の就業の促進**  
**若者女性しごと情報館（ジョブカフェ、女性再チャレンジ支援室）**による就職促進（職業意識の形成と職業に関する情報の提供）
  - ・学生・生徒向けの社会人基礎力養成講座の実施
  - ・再就職を目指す女性に対するキャリアカウンセリング
  - ・マンツーマンの就職支援
 →（就職者数） H17:1,388人、H18:1,432人、H19:692人

概ね順調に施策を遂行しているが、次の課題がある。

- ① 雇用のミスマッチ等により、依然として続く若者のフリーター化と早期離職の問題

現在の施策を引き続き実施しつつ、新たに次の取り組みを追加する。

- ① **ものづくりチャレンジセミナーの開催（H20～）（再掲）**  
雇用のミスマッチに対応するため、**文系大学生をはじめフリーターなど幅広い若者を対象**にもものづくり体験セミナー等を実施